

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上 場 会 社 名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8086

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理部長 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	89,408	6.7	7,386	8.0	5,500	8.0
13年 9月中間期	83,805	11.3	6,839	39.8	5,976	33.5
14年 3月期	171,217		14,434		13,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,592	12.4	45.06	41.03
13年 9月中間期	2,959	125.3	52.89	46.83
14年 3月期	5,842		104.39	92.43

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 342百万円 13年 9月中間期 162百万円 14年 3月期 348百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 57,535,917株 13年 9月中間期 55,953,359株 14年 3月期 55,966,603株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	249,103	79,514	31.9	1,328.13
13年 9月中間期	232,826	70,033	30.1	1,251.58
14年 3月期	245,403	76,099	31.0	1,343.70

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 59,869,373株 13年 9月中間期 55,956,018株 14年 3月期 56,633,918株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,649	14,387	7,790	39,336
13年 9月中間期	211	11,976	3,536	39,037
14年 3月期	7,793	14,217	1,356	42,784

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	182,000	12,100	6,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社17社および関連会社1社で構成されており、医療用器具、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

- (国内) 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療用器具を当社が販売しております。
- (海外) 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療用器具を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。
- 連結子会社ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.(メキシコ)および非連結子会社ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)はそれぞれ周辺地域での医療用器具等の販売を行っております。
- 非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社菱山製薬(株)が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

- (国内) 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。
- 関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。
- (海外) 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)は魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

連結子会社(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療用器具等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
菱山製薬(株)

開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プロ
コ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロファーマー コーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロファーマー LTDA.
販売
ニプロファーマー N.V.
ニプロファーマー コーポレーション
ニプロファーマー パナマ S.A.
ニプロファーマー メキシコ S.A. DE C.V.
ニプロファーマー PTE LTD

開発・販売
ニプロファーマー システム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司

← 製商品の供給

← 原材料の供給

← その他

連結子会社
非連結子会社
持分法適用関連会社
その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとして発展してまいりました。特に医療・医薬品分野におきまして、新製品の開発に力を注いでおります。また、企業経営におきましては、常に「安定」と「成長」を追求する経営を基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「安定」と「成長」のバランスを取るための経営の仕組みづくりといたしまして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

「業績スライド制」とは、株主の皆様への配当につきましては、配当性向50%基準で実施し、従業員の賞与につきましては、部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましても、業績に基づいて行うというものであります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に立った事業展開を勧奨し、販売部門や生産部門はもとより、研究開発部門にも積極的に投入してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引き下げは、個人投資家の市場参入を促進し、証券市場の活性化につながると考えておりますが、一方において、株価水準や株式の流動性等の需給環境、および費用に対する効果等の関係もございますので、慎重に検討したうえで対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE10%の達成を経営の目標として掲げております。これらの目標を達成すべく、医療部門および医薬品部門では、研究開発から生産・販売までの一体的な運営を行うとともに、市場ニーズの的確な把握と迅速な商品開発による事業拡大を推進してまいります。器材部門では、硝子器材を中心に海外への生産移転を行い、低コスト・高品質製品の供給体制を確立することにより、世界進出を行ってまいります。またストア部門では、食品スーパーマーケットならびにドラッグストアのチェーン展開により収益拡大を図ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

医療部門では、人工腎臓以外の人工心臓、人工皮膚、人工血液など、あらゆる臓器・組織を対象にした研究開発に取り組み、世界有数の人工臓器メーカーを目指してまいります。

また医薬品部門では、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野に特化した研究開発を進め、器材部門では、中国における魔法瓶硝子の生産・販売拠点を確立し、低コスト・高品質の製品供給を本格化させ、医薬用硝子におきましても同様の世界化を図ってまいります。ストア部門におきましては、食品スーパーマーケットの総菜や半調理食品の品揃えを強化し、ドラッグストアでは年間約10店舗の割合で、京阪神地区を中心に多店舗化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工

腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、特に薬液注入用器具のシェア拡大を目指すとともに、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また、医療現場における医療事故の防止に役立つ製品として、誤接続防止製品、感染防止製品、針刺し事故防止製品等の市場展開を積極的に推進し、より一層のシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、市場における安全対策医療器具の急速な普及に合わせた一連の製品について、開発・拡大を図るとともに、中近東地域における支店開設による海外拠点の強化を進めてまいります。また海外他社製品につきましては、当社の販売網に乗せるべく技術指導による品質向上を図り、売上拡大を目指してまいります。そのほか、新透析機械につきましては、量産化を推し進め、透析関係のパッケージ販売を積極的に推進し、インスリン薬液自動注入システムにつきましても生産・販売を行ってまいります。

医薬品部門におきましては、「粉・液」および「液・液」のダブルバッグキット製剤、および注射筒に薬剤を充填したプレフィルドシリンジキット製剤など、キット製剤の早期上市に取り組んでまいります。また人工血液、DDS製剤など遺伝子組み替えヒト血清アルブミンを応用した医薬品や腎疾患に関連する医薬品等の開発も進めてまいります。

器材部門におきましては、有害物質を含まない照明関係の色硝子製品の開発により新市場を開拓し、液晶バックライト用新素材製品による拡販を推進してまいります。医薬用ゴム栓に関しましては、ラミネートを駆使した製品を、また薬剤投与キット製品に関しましては、プレフィルドシリンジをそれぞれ開発・製品化してまいります。また海外におきましては、上海日硝保温瓶胆有限公司で魔法瓶用内瓶の開発を進め、世界市場へ進出してまいります。

ストア部門におきましては、取り扱い商品の生産、製造、流通の各段階での安全性の確認、いわゆるトレーサビリティを可能な限り実施し、より一層、安全性、信頼性の高い商品提供に努めるとともに、さらにレベルアップしたカスタマーサービスの徹底により、地域のお客様に安心とご満足を提供するホスピタリティーな店づくりを目指してまいります。また、現在展開している「ニッショー会員カード」による優良顧客の囲い込みや、電子メール会員への商品や生活情報の提供に加え、全国から選りすぐりの逸品を産地直送でお届けする通信販売「ダイレクトショップ」を開始するなど、ITときめ細かいカスタマーサービスにより、競合他社との一層の差別化を図り、業績向上に努めてまいります。

7. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、抜本的な企業改革と組織再編を実施し、事業部別責任体制の明確化と管理体制の強化を目指しております。また各事業部を一つの企業体とみなし、自己責任に基づく事業運営と遵法精神の徹底を図っており、さらに、この事業部制と相俟って、取締役会の権限強化、経営の透明性の確保を図るべく、定期的にグループ経営会議を開催し、業務執行上の重要な問題の審議や営業報告等によるグループの一体的経営管理を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のがわ国経済は、輸出の持ち直し等から一部改善の兆しを見せ始めたものの、経済のグローバル化に伴う設備・雇用・債務等の過剰問題が影響し、設備投資や個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明感が強まる状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社は経営目標と各事業の方向性を明確にし、飛躍的な発展と安定した基

盤の強化を目指し、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は894億8百万円（前年同期比6.7%増）、連結営業利益は73億86百万円（前年同期比8.0%増）、連結経常利益は55億円（前年同期比8.0%減）、連結中間純利益は25億92百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

以下、事業のセグメント別の概況についてご報告申し上げます。

（1）医療部門

国内事業におきましては、4月に実施された診療報酬の大幅改定等により、市場での医療費抑制策が一層強化される状況下で、コスト等の競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は、販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業拡大を推進してまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場における価格競争が一段と激化する中、厳しい経営環境下にありましたが、自社販売網によるニプロブランド製品の普及に努めるとともに、一層のコスト削減を徹底し、市場拡大に積極的に努めてまいりました。

ニプロブランド製品の販売につきましては、販売拠点の活動が逐次強化され、順調に拡大しております。市場は過去のような地域差がなくなってきており、非常に厳しい状況にありますが、社内総力をあげた懸命の努力の結果、売上高を順調に伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、382億73百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（2）医薬品部門

医薬品部門におきましては、薬価改定や激化する販売価格競争等により非常に厳しい市場環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は「粉・液」のダブルバッグキット製剤やプレフィルドシリンジキット製剤等のキット製剤の研究開発に注力するとともに、新製品ならびに種々のキット製品、透析液粉末製剤等の拡販につとめる中、本邦初の濾過型人工腎臓用補液キット製剤を上市し、さらに低含量含有製剤2品目5剤型、および輸液関連医薬品1品目を販売し、売上拡大に努めてまいりました。また海外導入品の血糖値測定システムが国内市場に急速に浸透し、売上も順調に増加しました。

この結果、当部門の売上高は、100億54百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

（3）器材部門

器材部門におきましては、引き続き既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子では、アンプルのプラスチック化、管瓶のバッグ化・シリンジ化等、容器の形態変更が進み、厳しい状況で推移しました。一方、ゴム栓、輸液用栓体、キット製品につきましては、売上が増加したほか、魔法瓶につきましては、安価な中国製品の影響はあったものの、輸出向けが比較的堅調に推移しました。また照明用硝子につきましては、液晶バックライト用硝子の販売が順調に推移し、新素材の投入も寄与しました。

この結果、当部門の売上高は53億23百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（4）ストア部門

ストア部門におきましては、当中間期も依然として景気回復の兆しは見られず、雇用不安や家計の悪化による個人消費の低迷に加え、商品産地の虚偽表示問題や中国産冷凍野菜の農薬残留問題などにより、顧客の食品に対する安全性への関心が高まり、消費者の「食への不信」にかかわる慎重な購買行動が、全般的な消費の低迷に拍車をかける結果となり、過去に類を見ない厳しい状況のうちに推移しました。

このような環境のもと、食品ストアにおきましては、顧客の購買単価の下げ止まりや優良顧客の囲い込みを目的としたカード会員導入店舗の増加に努めた結果、新たなお客様のご支持を得るところとなり、ほぼ昨年並みの客数を確保することができました。また新たに4店舗で酒販免許を取得したことによる収益増や、一昨年開店した4店舗が順調に推移し、収益改善に寄与しました。一方、ドラッグストアにおきましても、お客様の暖かいご支援を受け、当中間期も11店舗の新規出店を行い、好調な売上推移となりました。

この結果、当部門の売上高は、349億48百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（5）その他部門

その他部門につきましては、主に医療用器具製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は8億9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、不良債権処理問題による企業倒産や人員整理に伴う失業者の増加が予想され、先行きに対する不安感が高まる中、本格的な景気回復が見込めない状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は引き続き医療部門、医薬品部門、器材部門における新製品の開発と既存商品の市場展開を積極的に進めるとともに、ストア部門におきましては多様化する消費者のニーズを的確にとらえて、地域のお客様のご支持を得るべく最善の努力をしまいる所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高1,820億円、連結経常利益121億円、連結当期純利益61億50百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1US\$当たり120円を予想しております。

3. 財政状態

当中間期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの増減状況、ならびにその主な要因は、以下のとおりであります。

資産につきましては、前期末に比べて37億円増加し、2,491億3百万円となりました。このうち流動資産は2億14百万円増加の1,157億70百万円、固定資産は34億85百万円増加の1,333億32百万円であります。なお、固定資産の増加の主な内容は、医療部門および医薬品部門における工場建物や機械装置等であります。

負債につきましては、前期末に比べて2億58百万円増加し、1,679億73百万円となりました。このうち流動負債は8億83百万円増加の1,066億46百万円、固定負債は6億24百万円減少の613億26百万円であります。なお、流動負債の増加の主な要因は、コマーシャルペーパーの発行によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、社債を一部流動負債へ振り替えたことによるものであります。

資本につきましては、前期末に比べて34億15百万円増加し、795億14百万円となりました。なお、資本の増加の主な要因は、転換社債の株式転換による資本金および資本準備金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが36億49百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが143億87百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが77億90百万円の収入超過となり、現金および現金同等物は34億47百万円減少し、393億36百万円となりました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、コマーシャルペーパーの発行および長期借入金の借り入れによるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成14年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	112,651	48.4	115,770	46.5	115,556	47.1
現金及び預金	44,446		40,714		43,900	
受取手形及び売掛金	37,915		40,504		40,012	
有価証券	14		14		14	
たな卸資産	24,677		30,108		27,014	
繰延税金資産	1,529		1,732		1,295	
その他	4,200		2,882		3,555	
貸倒引当金	132		186		237	
固定資産	120,174	51.6	133,332	53.5	129,847	52.9
有形固定資産	71,796	30.8	87,063	34.9	81,028	33.0
建物及び構築物	31,662		38,210		35,072	
機械装置及び運搬具	14,419		17,766		15,364	
土地	21,231		22,476		23,043	
建設仮勘定	2,022		5,488		4,916	
その他	2,459		3,121		2,631	
無形固定資産	1,615	0.7	1,434	0.6	1,631	0.7
連結調整勘定	547		325		436	
その他	1,067		1,109		1,194	
投資その他の資産	46,763	20.1	44,834	18.0	47,187	19.2
投資有価証券	29,913		27,902		30,568	
長期貸付金	1,891		2,451		2,056	
繰延税金資産	157		156		152	
差入保証金	12,460		12,324		12,397	
その他	2,910		2,676		2,683	
貸倒引当金	569		676		671	
資産合計	232,826	100.0	249,103	100.0	245,403	100.0

(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	75,210 百万円	80,822 百万円	77,852 百万円
2.手形割引高	1,546 "	33 "	1,610 "
3.保証債務の残高	3,920 "	3,545 "	3,783 "
4.担保に供している資産	17,139 "	18,983 "	18,071 "

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成14年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	74,412	32.0	106,646	42.8	105,763	43.1
支払手形及び買掛金	28,439		28,044		28,027	
短期借入金	33,471		32,715		32,607	
1年以内償還予定 社債	-		15,000		13,000	
1年以内償還予定 転換社債	-		6,120		11,210	
未払金	2,893		3,042		3,783	
未払法人税等	2,382		2,817		3,523	
賞与引当金	1,658		2,146		1,352	
売上値引引当金	1,329		936		936	
設備関係支払手形	1,613		4,530		7,539	
コマーシャルペーパー	-		7,000		-	
その他	2,623		4,293		3,781	
固定負債	86,785	37.2	61,326	24.6	61,951	25.2
社債	45,000		30,000		32,000	
転換社債	12,307		-		-	
長期借入金	21,302		23,789		21,279	
繰延税金負債	3,066		2,069		3,570	
退職給付引当金	1,700		2,001		1,730	
その他	3,409		3,466		3,371	
負債合計	161,198	69.2	167,973	67.4	167,715	68.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,595	0.7	1,615	0.7	1,588	0.7
(資本の部)						
資本金	22,563	9.7	-	-	23,112	9.4
資本準備金	23,886	10.3	-	-	24,434	10.0
連結剰余金	24,018	10.3	-	-	25,810	10.5
その他有価証券評価差額金	5,681	2.4	-	-	6,501	2.6
為替換算調整勘定	6,115	2.6	-	-	3,706	1.5
自己株式	1	0.0	-	-	54	0.0
資本金	-	-	25,660	10.3	-	-
資本剰余金	-	-	26,976	10.8	-	-
利益剰余金	-	-	26,677	10.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	4,775	1.9	-	-
為替換算調整勘定	-	-	4,367	1.7	-	-
自己株式	-	-	208	0.1	-	-
資本合計	70,033	30.1	79,514	31.9	76,099	31.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	232,826	100.0	249,103	100.0	245,403	100.0

(注) 6. 自己株式の数 (前中間期) 969株 (当中間期) 109,818株 (前期) 36,231株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	83,805	100.0	89,408	100.0	171,217	100.0
売上原価	60,414	72.1	63,705	71.3	122,092	71.3
売上総利益	23,390	27.9	25,703	28.7	49,125	28.7
販売費及び一般管理費	16,551	19.8	18,316	20.4	34,690	20.3
営業利益	6,839	8.1	7,386	8.3	14,434	8.4
営業外収益	510	0.6	405	0.5	1,286	0.7
受取利息	128		111		246	
受取配当金	236		108		321	
為替差益	-		-		470	
その他	145		185		247	
営業外費用	1,372	1.6	2,291	2.6	2,296	1.3
支払利息	899		860		1,786	
為替差損	191		1,036		-	
持分法による投資損失	162		342		348	
その他	119		51		162	
経常利益	5,976	7.1	5,500	6.2	13,424	7.8
特別利益	175	0.2	596	0.6	754	0.4
貸倒引当金戻入益	85		41		57	
デリバティブ取引解約益	72		-		72	
助成金受入益	-		549		549	
その他	18		5		75	
特別損失	682	0.8	1,434	1.6	2,562	1.4
固定資産売却・除却損	31		54		181	
たな卸資産廃棄損	107		13		319	
投資有価証券売却損	106		-		268	
投資有価証券評価損	6		383		418	
固定資産圧縮損	-		549		549	
異常製造原価	152		171		304	
退職給付引当金繰入額	38		38		76	
その他	239		223		444	
税金等調整前 中間(当期)純利益	5,469	6.5	4,661	5.2	11,616	6.8
法人税、住民税 及び事業税	2,178	2.6	2,695	3.0	5,286	3.1
法人税等調整額	286	0.3	671	0.8	447	0.3
少数株主利益	45	0.1	45	0.1	41	0.0
中間(当期)純利益	2,959	3.5	2,592	2.9	5,842	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	22,340	-	22,340
連結剰余金減少高	<u>1,281</u>	-	<u>2,372</u>
配 当 金	979	-	2,070
役 員 賞 与	88	-	88
(うち監査役賞与)	(5)	-	(5)
合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	213	-	213
中間(当期)純利益	2,959	-	5,842
連結剰余金中間期末(期末)残高	24,018	-	25,810
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	<u>24,434</u>	-
資本準備金期首残高	-	24,434	-
資本剰余金増加高	-	<u>2,542</u>	-
転換社債の転換	-	2,542	-
資本剰余金中間期末残高	-	26,976	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	<u>25,810</u>	-
連結剰余金期首残高	-	25,810	-
利益剰余金増加高	-	<u>2,592</u>	-
中 間 純 利 益	-	2,592	-
利益剰余金減少高	-	<u>1,725</u>	-
配 当 金	-	1,557	-
役 員 賞 与	-	168	-
(うち監査役賞与)	-	(7)	-
利益剰余金中間期末残高	-	26,677	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,469	4,661	11,616
減価償却費	3,393	4,017	7,215
連結調整勘定償却額	110	111	221
持分法による投資損失	162	342	348
貸倒引当金の増加額(減少額)	148	46	233
受取利息及び配当金	364	218	555
支払利息	899	860	1,792
為替差損(為替差益)	65	793	907
その他の営業外損益・特別損益	505	1,141	1,085
売上債権の増加額	5,587	1,239	7,535
たな卸資産の増加額	926	3,354	2,709
仕入債務の増加額	1,987	71	2,223
その他の資産の増加額(減少額)	2,376	601	526
その他の負債の増加額(減少額)	344	258	917
役員賞与支払額	88	168	88
小計	2,923	7,832	13,331
利息及び配当金の受取額	339	205	523
利息等の支払額	902	878	1,798
その他の収入	468	283	664
その他の支出	416	396	719
法人税等の支払額	2,202	3,397	4,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	3,649	7,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	3,566	820	3,367
定期預金の払戻しによる収入	1,248	550	5,335
有価証券の取得による支出	4,576	1,068	4,837
有価証券の売却による収入	122	5	357
固定資産の取得による支出	5,259	12,649	11,902
固定資産の売却による収入	11	21	261
貸付けによる支出	43	478	236
貸付金の回収による収入	82	54	144
その他の投資による支出	0	3	1
その他の投資による収入	3	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,976	14,387	14,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	428	19	2,596
コマーシャルペーパーの純増加額	-	7,000	-
長期借入れによる収入	6,800	5,600	12,305
長期借入金の返済による支出	2,590	2,953	5,990
株式の発行による支出	20	-	20
自己株式の増加額	0	153	53
ファイナンス・リース債務返済による支出	100	126	221
配当金の支払額	979	1,555	2,066
その他	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,536	7,790	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	500	699
現金及び現金同等物の減少額	8,115	3,447	4,368
現金及び現金同等物の期首残高	47,153	42,784	47,153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,037	39,336	42,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルLTD A.
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショー
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・尼普洛(上海)有限公司
- ・ニプロヨーロッパN.V.
- ・ニプロメディカルパナマS.A.
- ・菱山製薬株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショードラッグ

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD およびニプロダイアピーティーズシステム, INC. はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A.(ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間連結会計期間および前連結会計年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
受 取 手 形	726 百万円	- 百万円	948 百万円
支 払 手 形	757 "	- "	970 "

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	8,947 百万円	9,272 百万円	9,313 百万円
減価償却累計額相当額	3,650 "	4,243 "	3,872 "
中間期末(期末)残高相当額	5,296 "	5,028 "	5,440 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	1,437 百万円	1,521 百万円	1,502 百万円
1年超	4,395 "	4,349 "	4,675 "
計	5,833 "	5,870 "	6,177 "
支払リース料	820 百万円	1,057 百万円	1,624 百万円
減価償却費相当額	790 百万円	900 百万円	1,504 百万円
支払利息相当額	108 百万円	149 百万円	223 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,231	7,619	5,576	32,580	798	83,805	-	83,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	641	-	291	941	(941)	-
計	37,239	7,619	6,217	32,580	1,090	84,746	(941)	83,805
営 業 費 用	30,282	7,081	5,320	31,706	1,050	75,441	1,524	76,966
営 業 利 益	6,956	538	896	873	39	9,305	(2,466)	6,839

(2) 当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	38,273	10,054	5,323	34,948	809	89,408	-	89,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	-	1,280	0	257	1,770	(1,770)	-
計	38,504	10,054	6,604	34,948	1,067	91,179	(1,770)	89,408
営 業 費 用	31,458	9,189	5,722	34,263	911	81,545	476	82,022
営 業 利 益	7,046	864	881	685	155	9,633	(2,246)	7,386

(3) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	77,572	15,946	11,233	64,764	1,701	171,217	-	171,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	-	1,380	-	636	2,032	(2,032)	-
計	77,587	15,946	12,613	64,764	2,337	173,249	(2,032)	171,217
営 業 費 用	62,571	14,842	10,808	63,726	2,223	154,172	2,610	156,782
営 業 利 益	15,015	1,104	1,805	1,037	114	19,077	(4,642)	14,434

- (注) 1 . 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
器材	硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

- 2 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,466 百万円、当中間連結会計期間 2,246 百万円、前連結会計年度 4,642 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	78,806	1,995	2,054	948	83,805	-	83,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,748	174	75	3,952	8,951	(8,951)	-
計	83,554	2,170	2,129	4,901	92,756	(8,951)	83,805
営業費用	74,239	2,843	2,703	3,808	83,596	(6,630)	76,966
営業利益又は 営業損失()	9,314	673	573	1,093	9,160	(2,321)	6,839

(2) 当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	83,520	2,206	2,785	896	89,408	-	89,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,624	221	29	4,340	9,216	(9,216)	-
計	88,144	2,428	2,815	5,236	98,625	(9,216)	89,408
営業費用	78,904	2,606	2,824	4,621	88,956	(6,934)	82,022
営業利益又は 営業損失()	9,240	177	8	615	9,668	(2,281)	7,386

(3) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	160,058	4,681	4,623	1,853	171,217	-	171,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,185	394	119	8,415	18,115	(18,115)	-
計	169,244	5,075	4,743	10,269	189,332	(18,115)	171,217
営業費用	150,912	5,404	5,726	8,273	170,316	(13,534)	156,782
営業利益又は 営業損失()	18,332	328	982	1,995	19,016	(4,581)	14,434

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー
 アジア 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,466 百万円、当中間連結会計期間 2,246 百万円、前連結会計年度 4,642 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	10,558	8,255	2,435	21,250
連結売上高				83,805
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	9.9%	2.9%	25.4%

(2) 当中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	9,659	9,295	2,839	21,794
連結売上高				89,408
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	10.4%	3.2%	24.4%

(3) 前期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	22,429	17,180	5,005	44,615
連結売上高				171,217
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%	10.1%	2.9%	26.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	12,108	20,921	8,812	12,573	19,196	6,622	12,946	22,392	9,446
そ の 他	1,205	645	560	440	423	16	823	514	309
合 計	13,314	21,567	8,252	13,013	19,619	6,605	13,770	22,906	9,136

(注) 前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間383百万円、前連結会計年度418百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前 期 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	14	14	14
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157	1,584	620
子会社株式及び関連会社株式 子 会 社 株 式	148	186	186
関 連 会 社 株 式	7,040	6,512	6,854
合 計	8,361	8,297	7,676

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	27,885	+ 5.1
医薬品	7,846	+ 21.7
器材	1,984	+ 5.5
その他	154	72.3
合計	37,872	+ 6.9

(2) 当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	29,174	+ 4.6
医薬品	10,997	+ 40.1
器材	1,635	17.6
その他	398	+ 157.6
合計	42,206	+ 11.4

(3) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	56,729	+ 4.3
医薬品	16,280	+ 22.6
器材	3,967	1.9
その他	636	14.5
合計	77,614	+ 7.1

- (注) 1. 金額は平均销售价格によって算出しております。
2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	37,231	+ 12.4
医薬品	7,619	+ 14.8
器材	5,576	3.9
ストア	32,580	+ 18.5
その他	798	64.4
合計	83,805	+ 11.3

(2) 当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	38,273	+ 2.8
医薬品	10,054	+ 32.0
器材	5,323	4.5
ストア	34,948	+ 7.3
その他	809	+ 1.4
合計	89,408	+ 6.7

(3) 前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	77,572	+ 16.8
医薬品	15,946	+ 12.9
器材	11,233	4.7
ストア	64,764	+ 14.0
その他	1,701	42.0
合計	171,217	+ 12.6

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上 場 会 社 名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(U R L http://www.nipro.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理部長 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	49,566	9.6	5,098	9.6	4,450	12.6
13年 9月中間期	54,831	10.7	4,653	3.6	3,951	0.1
14年 3月期	104,282		10,021		10,069	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,525	13.5	43.89	
13年 9月中間期	2,225	42.8	39.77	
14年 3月期	5,375		96.05	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 57,535,917株 13年9月中間期 55,953,359株 14年3月期 55,966,603株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	21.00	-
13年 9月中間期	19.50	-
14年 3月期	-	47.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	223,137	90,620	40.6	1,513.64
13年 9月中間期	210,903	82,800	39.3	1,479.75
14年 3月期	216,311	86,658	40.1	1,530.15

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 59,869,373株 13年 9月中間期 55,956,018株 14年 3月期 56,633,918株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 109,818株 13年 9月中間期 969株 14年 3月期 36,231株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	101,000	9,500	5,400	23.50	44.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成14年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	87,244	41.4	91,690	41.1	87,827	40.6
現金及び預金	31,537		27,169		29,461	
受取手形	14,124		14,322		13,898	
売掛金	24,970		25,111		26,553	
たな卸資産	14,366		17,390		15,441	
繰延税金資産	729		900		638	
その他	1,625		6,858		1,946	
貸倒引当金	109		62		112	
固定資産	123,659	58.6	131,446	58.9	128,484	59.4
有形固定資産	32,343	15.3	33,539	15.0	31,949	14.8
建物	11,751		11,224		11,271	
機械及び装置	6,600		7,474		6,218	
土地	12,440		12,440		12,440	
その他	1,550		2,399		2,019	
無形固定資産	237	0.1	339	0.2	379	0.2
投資その他の資産	91,078	43.2	97,568	43.7	96,155	44.4
投資有価証券	21,753		20,041		22,476	
関係会社株式	49,676		51,558		50,859	
関係会社出資金	10,496		10,766		10,766	
その他	9,632		15,738		12,569	
貸倒引当金	480		537		517	
資産合計	210,903	100.0	223,137	100.0	216,311	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成14年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	52,897	25.1	82,971	37.2	78,371	36.2
支払手形	12,740		14,422		12,997	
買掛金	10,748		10,303		11,545	
短期借入金	22,653		21,397		21,276	
1年以内償還予定 社債	-		15,000		13,000	
1年以内償還予定 転換社債	-		6,120		11,210	
未払法人税等	1,760		1,845		2,350	
賞与引当金	860		1,228		680	
売上値引引当金	1,329		936		936	
コマーシャルペーパー	-		7,000		-	
その他	2,805		4,717		4,375	
固定負債	75,205	35.6	49,545	22.2	51,282	23.7
社債	45,000		30,000		32,000	
転換社債	12,307		-		-	
長期借入金	13,311		15,656		14,191	
繰延税金負債	2,786		1,751		3,177	
退職給付引当金	948		1,193		1,008	
預り保証金	852		944		904	
負債合計	128,103	60.7	132,517	59.4	129,653	59.9
(資本の部)						
資本金	22,563	10.7	-	-	23,112	10.7
資本準備金	23,886	11.3	-	-	24,434	11.3
利益準備金	1,196	0.6	-	-	1,196	0.6
その他の剰余金	30,694	14.6	-	-	32,753	15.1
任意積立金	28,042		-		28,042	
中間(当期)未処分利益	2,651		-		4,710	
その他有価証券評価差額金	4,461	2.1	-	-	5,215	2.4
自己株式	1	0.0	-	-	54	0.0
資本金	-	-	25,660	11.5	-	-
資本剰余金	-	-	26,976	12.1	-	-
資本準備金	-		26,976		-	
利益剰余金	-		34,753	15.6	-	-
利益準備金	-		1,196		-	
任意積立金	-		30,597		-	
中間未処分利益	-		2,959		-	
その他有価証券評価差額金	-		3,437	1.5	-	-
自己株式	-		208	0.1	-	-
資本合計	82,800	39.3	90,620	40.6	86,658	40.1
負債・資本合計	210,903	100.0	223,137	100.0	216,311	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	54,831	100.0	49,566	100.0	104,282	100.0
売 上 原 価	41,449	75.6	36,671	74.0	77,734	74.5
売 上 総 利 益	13,381	24.4	12,894	26.0	26,547	25.5
販売費及び一般管理費	8,727	15.9	7,796	15.7	16,526	15.9
営 業 利 益	4,653	8.5	5,098	10.3	10,021	9.6
営 業 外 収 益	513	0.9	749	1.5	1,607	1.5
受 取 利 息	71		81		139	
為 替 差 益	-		-		881	
そ の 他	442		668		587	
営 業 外 費 用	1,216	2.2	1,398	2.8	1,559	1.5
支 払 利 息	173		155		330	
社 債 利 息	607		576		1,209	
為 替 差 損	397		658		-	
そ の 他	37		6		19	
経 常 利 益	3,951	7.2	4,450	9.0	10,069	9.6
特 別 利 益	158	0.3	33	0.1	135	0.1
特 別 損 失	358	0.7	633	1.3	1,082	1.0
固定資産売却・除却損	27		25		115	
投資有価証券売却損	106		-		268	
投資有価証券評価損	-		383		390	
そ の 他	224		223		308	
税引前中間(当期)純利益	3,751	6.8	3,851	7.8	9,122	8.7
法人税、住民税及び事業税	1,568	2.9	1,732	3.5	3,850	3.7
法人税等調整額	42	0.1	406	0.8	103	0.1
中間(当期)純利益	2,225	4.0	2,525	5.1	5,375	5.1
前期繰越利益	426		434		426	
中間配当額	-		-		1,091	
中間(当期)未処分利益	2,651		2,959		4,710	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式
…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 売上値引引当金 …… 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	41,315 百万円	43,203 百万円	41,966 百万円
2.担保に供している資産			
建 物	7,776 百万円	7,112 百万円	6,993 百万円
土 地	4,343 "	3,932 "	3,932 "
3.保証債務の残高	24,377 百万円	21,420 百万円	22,170 百万円
4.連帯債務の残高	2,395 百万円	2,187 百万円	2,291 百万円
5.手形割引高	76 百万円	26 百万円	11 百万円
6.自己株式の株数	969 株	109,818 株	36,231 株
7.期末日満期手形の会計処理			

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間会計期間および前事業年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
受 取 手 形	696 百万円	- 百万円	817 百万円
支 払 手 形	832 "	- "	862 "

(中間損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	1,501 百万円	1,453 百万円	3,038 百万円
無 形 固 定 資 産	38 "	50 "	78 "

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
医 療 部 門	37,053	67.6 %	37,167	75.0 %	75,843	72.7 %
医 薬 品 部 門	3,780	6.9	5,694	11.5	7,715	7.4
器 材 部 門	5,367	9.8	5,289	10.6	11,103	10.7
ス ト ア 部 門	7,412	13.5	-	-	7,412	7.1
そ の 他	1,216	2.2	1,415	2.9	2,207	2.1
合 計	54,831	100.0	49,566	100.0	104,282	100.0
(うち輸出高)	(16,251)	29.6	(15,905)	32.1	(33,456)	32.1

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	1,602 百万円	910 百万円	867 百万円
減価償却累計額相当額	1,003 "	579 "	540 "
中間期末(期末)残高相当額	598 "	330 "	326 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	300 百万円	169 百万円	179 百万円
1 年 超	343 "	278 "	297 "
計	644 "	447 "	477 "
支払リース料	210 百万円	104 百万円	271 百万円
減価償却費相当額	239 百万円	83 百万円	259 百万円
支払利息相当額	13 百万円	6 百万円	17 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。